経営比較分析表（令和元年度決算）

岩手県　西和賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	36.77	98.54	3,245	

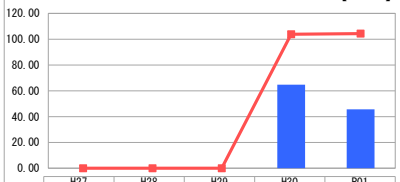
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
5,537	590.74	9.37
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
5,388	106.38	50.65

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

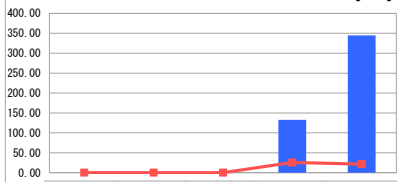
【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	64.79	45.62
平均値	-	-	-	103.81	104.35

②累積欠損金比率(%)

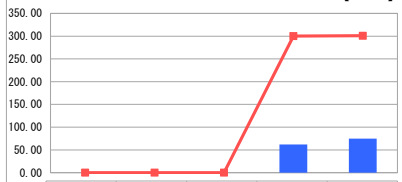
【1.08】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	132.53	344.58
平均値	-	-	-	25.66	21.69

③流動比率(%)

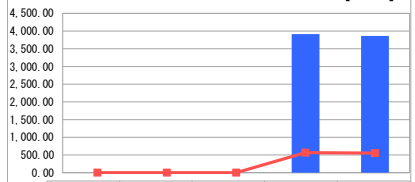
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	61.81	74.79
平均値	-	-	-	300.14	301.04

④企業債残高対給水収益比率(%)

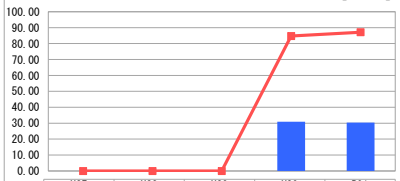
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	3,914.00	3,863.31
平均値	-	-	-	566.65	551.62

⑤料金回収率(%)

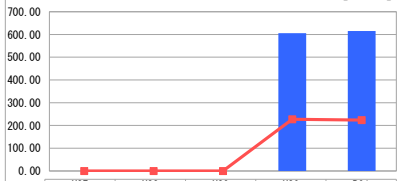
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	30.89	30.37
平均値	-	-	-	84.77	87.11

⑥給水原価(円)

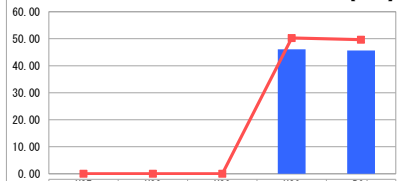
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	605.71	615.25
平均値	-	-	-	227.27	223.98

⑦施設利用率(%)

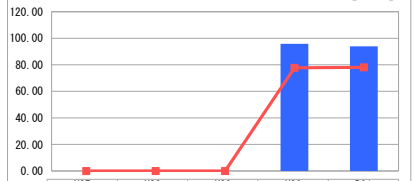
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	46.08	45.67
平均値	-	-	-	50.29	49.64

⑧有収率(%)

【89.80】

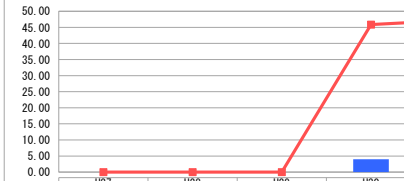


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	95.75	93.90
平均値	-	-	-	77.73	78.09

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

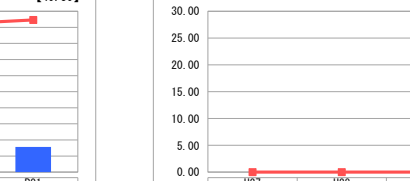
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	4.01	7.80
平均値	-	-	-	45.85	47.31

②管路経年化率(%)

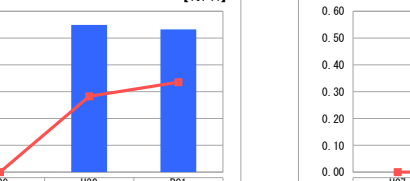
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	27.45	26.62
平均値	-	-	-	14.13	16.77

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	-	-	-	0.44	0.00
平均値	-	-	-	0.52	0.47

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の水道事業は、平成30年3月に町内にあった二つの簡易水道事業を統合し、同時に上水道事業の認可を取得、併せて、公営企業法に基づく全部適用事業として、公営企業会計への移行などを果たし、現在運営、維持管理にあたっている。

平成30年度決算において155,838千円の純損失となったが、令和元年度においても238,908千円の純損失となり、当年度未処理欠損金も昨年度から比較して増額し、令和元年度末で394,739千円となった。

要因としては、人口減少に伴い給水人口も減少し、その結果給水収益が昨年度に比較して減少しているにも関わらず、多額の減価償却費を負担しなければならないためである。

本来、水道事業は独立採算での事業推進が求められているが、年々減少していく給水収益だけでは設備投資・維持更新がままならず、一般会計からの繰出金等を充当することで事業運営を行っているところである。

このような状況の中、収支の改善をはかるためには、料金改定と併せて、より経費圧縮に向けた取組及び料金滞納の解消が急務である。

また、経常経費についても見直しを図り、コストカットを進めていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

統合前の二つの簡易水道設備のうち、旧湯田地区については、統合整備事業により老朽管と施設設備更新はほぼ終了したところである。しかし、旧沢内地区の更新作業が今後に控えている。

多大な設備投資となることが予想されるが、今後の給水人口の減少を見据え、給水エリアごとの供給コストを的確に把握し、スペックダウンやダウンサイジングを検討しながら、施設更新していく必要がある。

全体総括

安全で安心な水を町民に提供していくのは水道事業の使命であるが、人口減少に伴う収入減、現在施設の老朽化に伴う設備投資、水道法の改正による台帳整備、頻発する災害への耐震化対応、民間の知識等の活用など諸課題は多い。

当面は、内部資金留保も見据えた料金改定、経費圧縮が最大の課題であると認識している。